

第117回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2017年度修正計画(9月調査)

2017年度の国内設備投資額は、2016年度実績に比べて9.0%増加となる見通しである。

<調査の要領>

- 調査対象** ・経済産業省工業統計調査(2013年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業53,303社。
・当調査は年2回(4月、9月)実施しており、4月調査では層化無作為抽出法により30,000社を選定。9月調査では、4月調査の有効回答先を調査対象としている。
- 調査方法** ・調査対象に調査票を送付、自社記入のうえ返送を受けた。
・設備投資額については、返送された調査票をもとに母集団推計を行った。
- 有効回答企業数** 発送数10,181社のうち、有効回答数7,925社
- 回答率** 77.8%

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:大塚、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

1 国内設備投資額の2017年度修正計画

- 2017年度の国内設備投資額は、修正計画では、2016年度実績に比べて9.0%増加となる見通しである。
- 上半期は、前年同期実績に比べて5.7%増加、下半期は、同12.0%増加する見通しである。

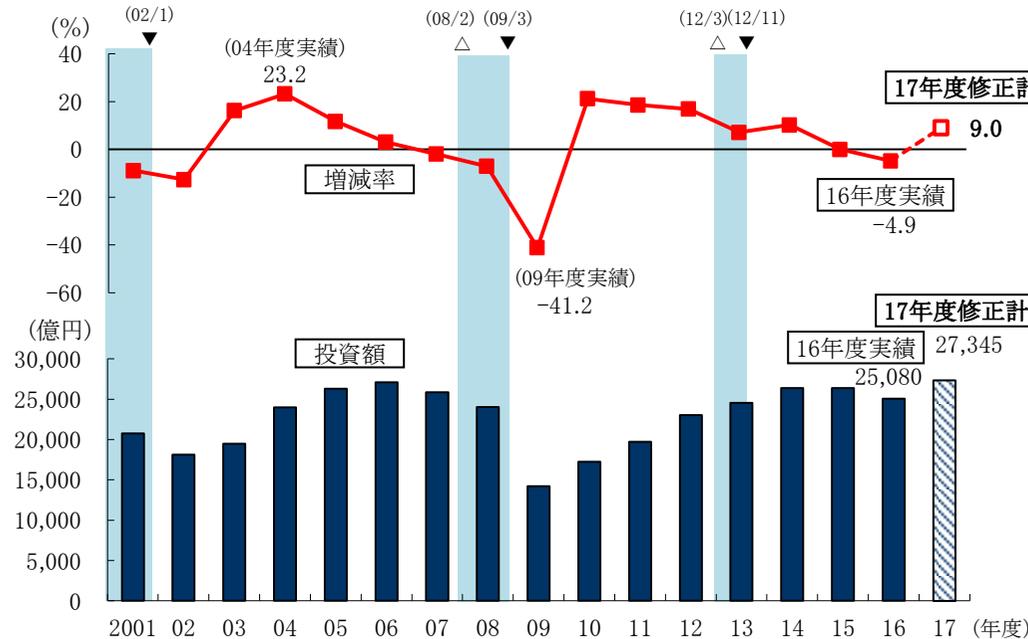
図表－1 国内設備投資額の2017年度修正計画

(単位:億円、%)

	2015年度実績		2016年度実績		2017年度修正計画		(参考)2017年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
年度計	26,366	0.0	25,080	-4.9	27,345	9.0	23,317	-7.0
上半期	12,047	-0.7	11,808	-2.0	12,476	5.7	12,304	4.2
下半期	14,319	0.6	13,272	-7.3	14,869	12.0	11,012	-17.0

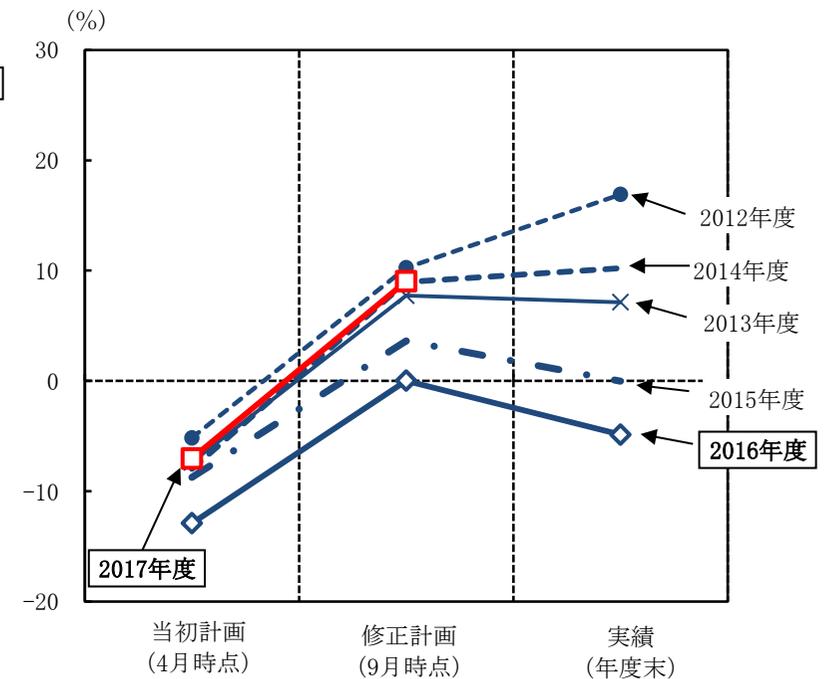
(注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度実績に対するものである（以下同じ）。
 3 リースによる設備投資は含まない。

図表－2 国内設備投資額および増減率の推移



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

(参考) 各年度中における増減率の推移

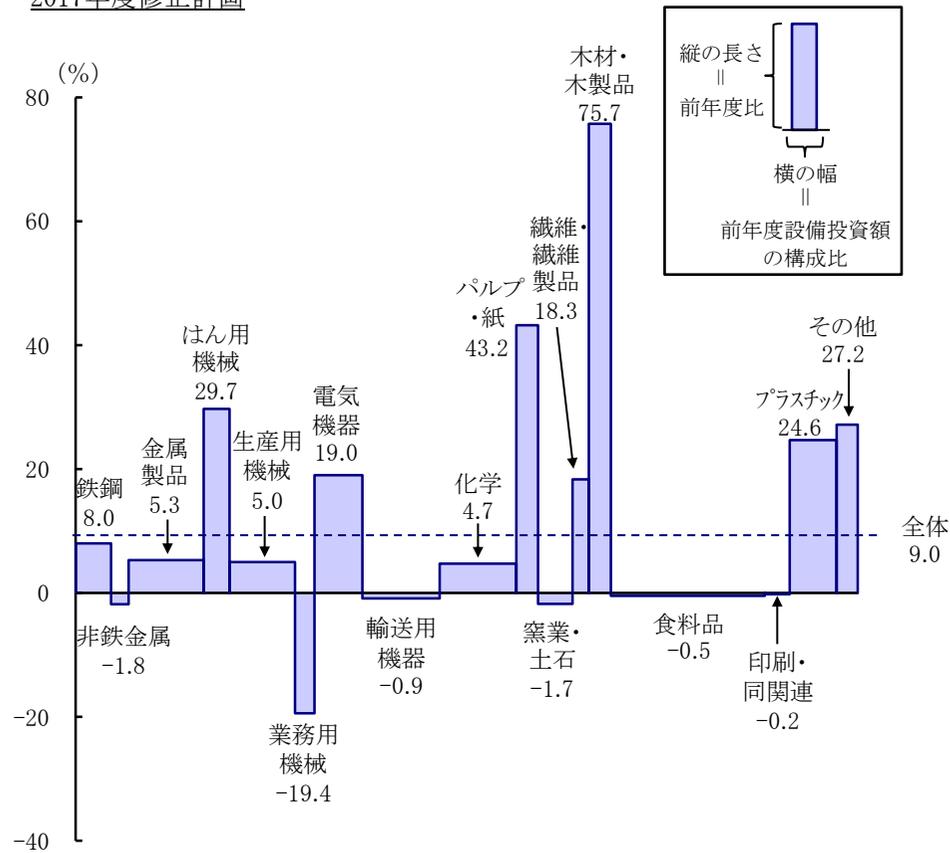


2 業種別設備投資動向

- 業種別にみると、全17業種中11業種で、2016年度実績に比べ増加となった。「木材・木製品」「パルプ・紙」「はん用機械」などが大きく増加している。
- 「業務用機械」などでは、2016年度実績に比べ減少となっている。

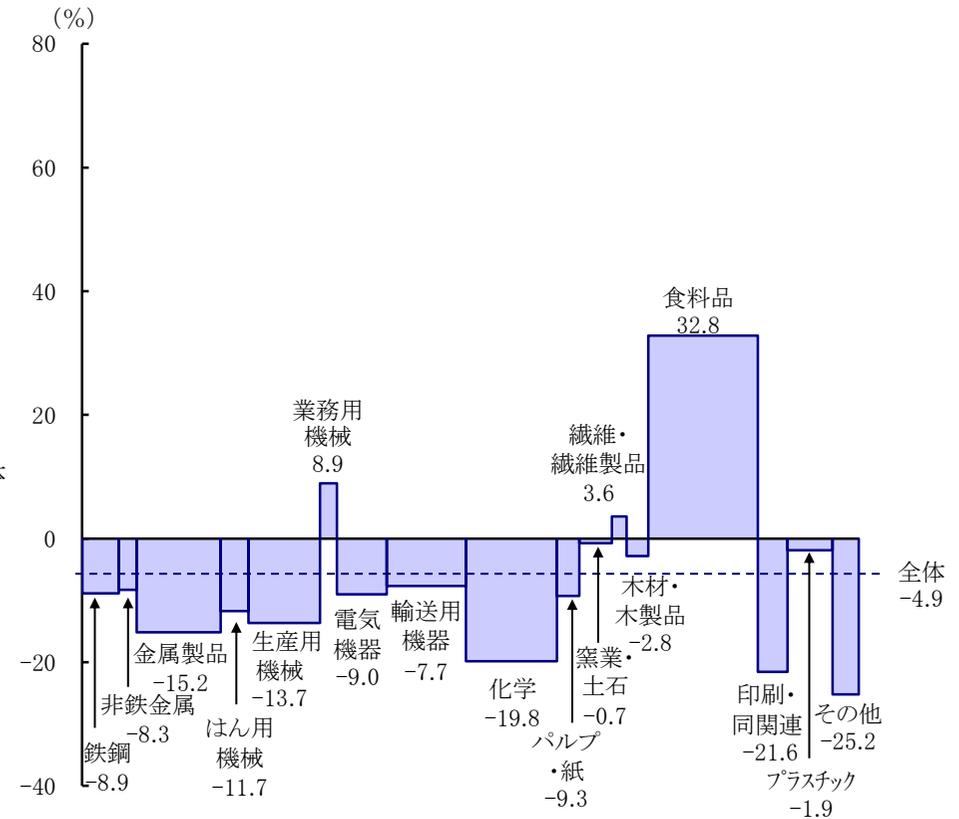
図表－3 設備投資額の業種別増減率および構成比

2017年度修正計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2016年度実績比増減率。
2 横軸は、2016年度実績における業種別構成比。

2016年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2015年度実績比増減率。
2 横軸は、2015年度実績における業種別構成比。

3 内容別設備投資動向

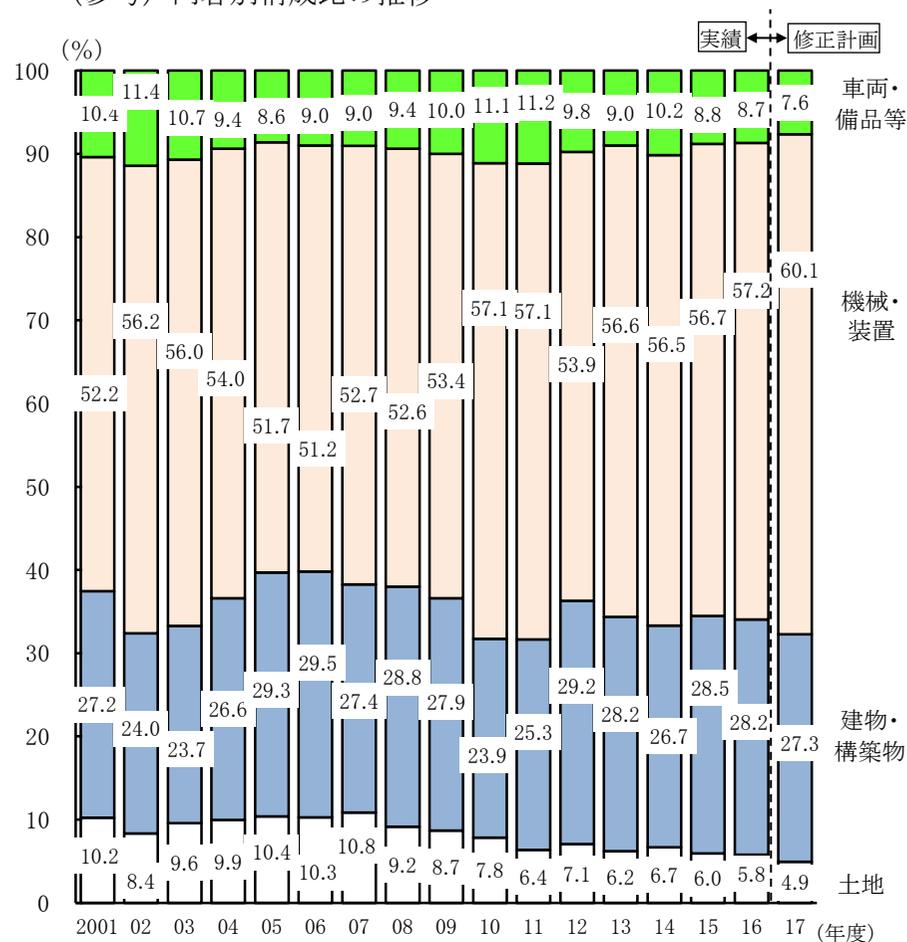
- 「機械・装置」の投資額は、2016年度実績に比べ14.4%増加し、構成比も上昇している。
- 「建物・構築物」の投資額は、2016年度実績に比べ5.5%増加した。

図表－4 設備投資の内容

(単位:億円、%)

	2016年度実績			2017年度修正計画			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	$\frac{2017\text{修正計画}}{2017\text{当初計画}}$
土地	1,455	5.8	-7.3	1,351	4.9	-7.1	45.0
建物・構築物	7,083	28.2	-5.8	7,473	27.3	5.5	16.0
機械・装置	14,358	57.2	-4.0	16,432	60.1	14.4	15.9
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,183	8.7	-6.1	2,088	7.6	-4.4	18.7
合計	25,080	100.0	-4.9	27,345	100.0	9.0	17.3

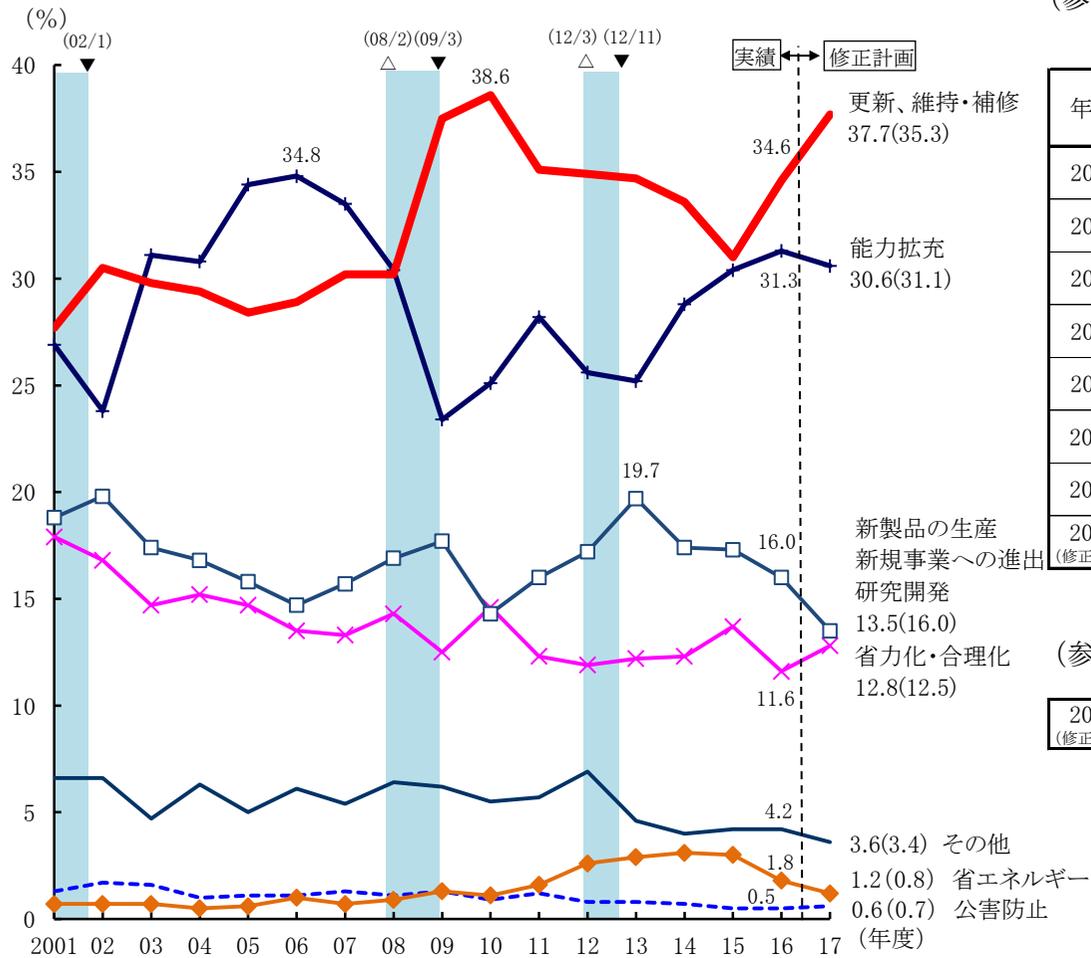
(参考) 内容別構成比の推移



4 目的別設備投資動向

- 目的別にみると、「更新、維持・補修」投資の構成比が37.7%と最も高く、割合も上昇している。
- 「能力拡充」「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」などの構成比は低下している。

図表－5 設備投資の目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2017年度当初計画の値。

(参考) 目的別増減率の推移 (前年度実績比)

(単位:%)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品・新規事業・研究開発	更新・維持・補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2010	30.0	41.6	-2.1	24.8	-16.1	2.6	7.5	21.2
2011	33.2	1.3	31.8	7.5	58.1	58.1	27.5	18.6
2012	6.1	13.1	25.6	16.2	-22.1	89.9	41.5	16.9
2013	5.4	9.8	22.0	6.6	12.2	18.9	-28.7	7.1
2014	26.0	11.1	-2.7	6.7	-3.6	17.8	-4.2	10.2
2015	4.8	11.4	0.0	-7.5	-28.6	-6.3	5.0	0.0
2016	-2.1	-19.5	-12.0	6.2	-4.9	-42.9	-4.9	-4.9
2017 (修正計画)	6.6	20.3	-8.0	18.8	30.8	-27.3	-6.5	9.0

(参考) 目的別増減率 (2017年度当初計画比)

(単位:%)

2017 (修正計画)	能力拡充	省力化・合理化	新製品・新規事業・研究開発	更新・維持・補修	公害防止	省エネ	その他	全体
	15.4	20.1	-1.0	25.2	0.5	75.9	24.2	17.3